

決算説明資料

(2020年12月期 決算)

2021年2月5日
東証2部

オーナンバ株式会社

目次

ONAMBA CO.,LTD.

- I . 決算の概要(PL、BS、CF等)
- II . 2020年12月期のトピックス
- III . 2021年12月期の経営戦略
- IV . 2021年12月期の業績予想

〔連結損益〕

(単位:百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 増減 | | 2020年2月7日 公表した当初 業績予想数値 |
|---------------------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|-------------------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | |
| 売上高 | 35,750 | 100.0% | 31,389 | 100.0% | △4,360 | △12.2% | 36,000 |
| 売上原価 | 29,637 | 82.9% | 25,923 | 82.6% | △3,714 | △12.5% | — |
| 販売費・一般管理費 | 5,257 | 14.7% | 4,704 | 15.0% | △552 | △10.5% | — |
| 営業利益 | 855 | 2.4% | 761 | 2.4% | △93 | △10.9% | 860 |
| 営業外収支 | 21 | 0.1% | 221 | 0.7% | 199 | 927.5% | — |
| 経常利益 | 876 | 2.5% | 982 | 3.1% | 106 | 12.1% | 860 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 505 | 1.4% | 524 | 1.7% | 18 | 3.7% | 550 |

《売上高》

新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の影響で、国内及び海外の生産拠点で操業停止による稼働損失が発生しました。経済活動が徐々に再開されたことに伴い、新型コロナによる悪化から持ち直しの動きが見られたものの、販売と利益に大きな影響が出ました。当社関連市場においては、当連結会計年度の終盤に自動車・産業機器用製品などでの需要の持ち直しも見られました。一方で、新エネルギー分野での新規システム開発、販売促進などの施策を進めましたが、売上高は31,389百万円(前期比12.2%減)となり前年及び当初計画を下回りました。

《営業利益》

販売減少による影響を、積極的な原価低減、販管費の削減などのコストダウンにより挽回に努めましたが、営業利益は761百万円(前期比10.9%減)となり前年及び当初計画を下回りました。

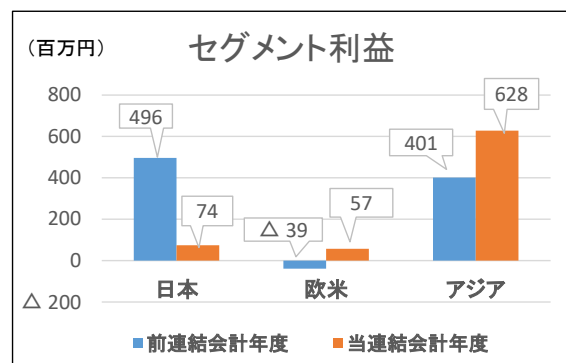
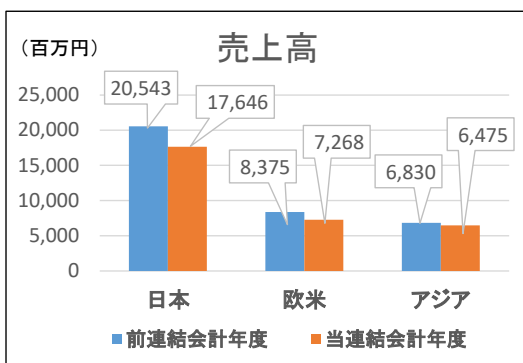
《経常利益、当期純利益》

日本、中国での助成金等の収入増加と、過年度関税等の営業外費用の減少もあり、経常利益は982百万円(前期比12.1%増)と前年及び当初計画を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益は524百万円(前期比3.7%増)となりました。減損損失並びに感染症関連損失などの特別損失を計上しましたが、前年を上回り、当初計画は下回りました。

3

セグメント情報



《日本》

新型コロナの影響による自動車・産業機器用製品などの売上高の減少がありました。年間を通じては需要の持ち直しも見られ、また一方で新エネルギー分野での新規システム開発、販売促進などの施策を進めましたが、売上高は17,646百万円(前期比14.1%減)となりました。

売上高減少の影響を原価低減活動などで挽回に努めましたが、自動車・産業機器用製品などの売上高減少による生産調整などが影響し、営業利益は74百万円(前期比85.0%減)となりました。

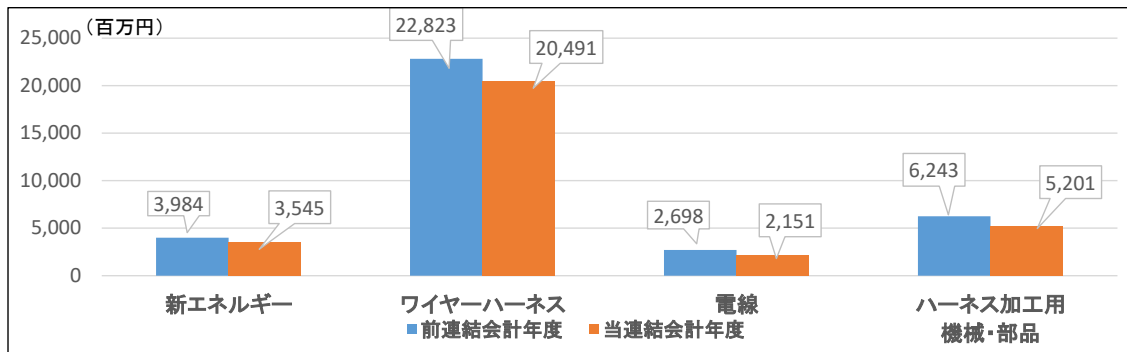
《欧米》

新型コロナの影響でメキシコ工場が操業停止となった影響で、売上高は7,268百万円(前期比13.2%減)となりました。操業停止に伴う異常な操業度の低下による固定費、並びに操業停止に関連して発生した費用を感染症関連損失(194百万円)として特別損失に計上したことに加え、操業再開後は従来からの原価低減活動などで挽回に努めた結果、営業利益は57百万円(前期は39百万円の営業損失)となりました。

《アジア》

新型コロナの影響によりアジアの生産子会社の産業機器用製品などのワイヤーハーネス部門の売上高の減少がありました。年間を通じては需要の持ち直しも見られましたが、売上高は6,475百万円(前期比5.2%減)となりました。一方で、事業構造改善効果の着実な刈り取りなどにより、営業利益は628百万円(前期比56.6%増)となりました。

4



《新エネルギー部門》

新型コロナの影響により、太陽光発電関連製品の需要の減少が続き、前年を下回る販売となりました。一方で新エネルギー分野での新規システム開発、販売促進などの施策を進めましたが、前年及び当初計画を下回る売上高3,545百万円(前期比11.0%減)となりました。

《ワイヤーハーネス部門》

新型コロナの影響により、当該部門での需要が減少し、前年を下回る販売となりました。年間を通じては自動車・産業機器用製品などでの需要の持ち直しも見られましたが、前年及び当初計画を下回る売上高20,491百万円(前期比10.2%減)となりました。

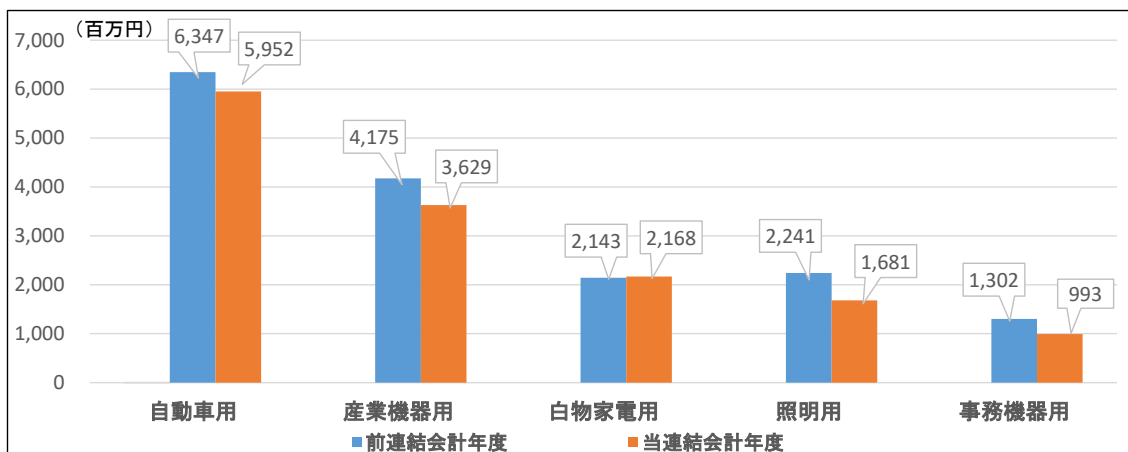
《電線部門》

新型コロナの影響により、日本国内での産業機器向け電線の需要減少が続き、売上高は前年及び当初計画を下回り2,151百万円(前期比20.3%減)となりました。

《ハーネス加工用機械・部品部門》

新型コロナの影響により、当該部門での需要が減少し、前年を下回る販売となりました。年間を通じては自動車関連・産業機械分野などでの需要の持ち直しも見られましたが、前年及び当初計画を下回る売上高5,201百万円(前期比16.7%減)となりました。

ワイヤーハーネスの主な製品別売上高



《自動車用分野》

新型コロナの影響による北米での操業停止などにより5,952百万円(前期比394百万円、6.2%減)となりました。

《産業機器分野》

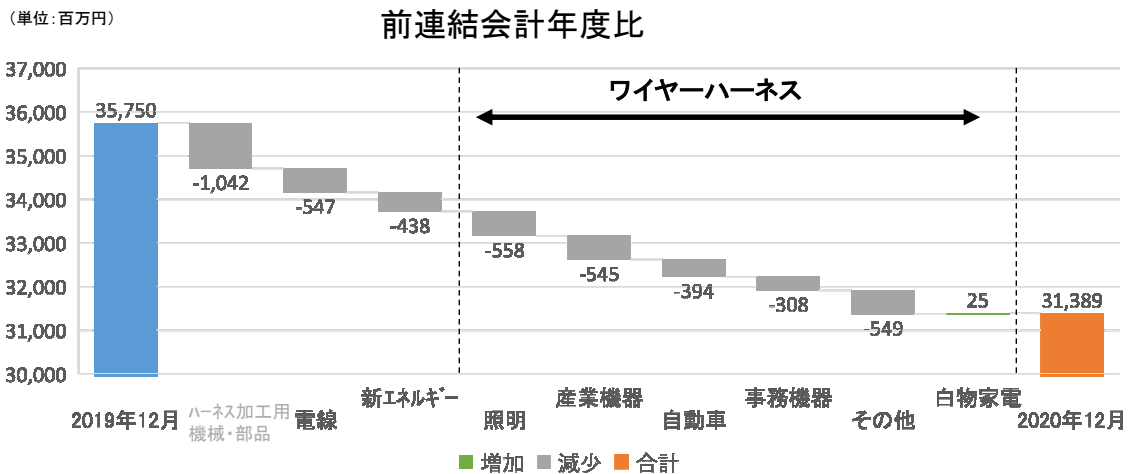
新型コロナの影響による中国での操業停止や日本での需要低下により3,629百万円(前期比545百万円、13.1%減)となりました。

《白物家電用分野》

新型コロナの影響はありましたが前期並の2,168百万円(前期比25百万円、1.2%増)となりました。

《照明用分野》

北米における顧客の販売不振が継続しており1,681百万円(前期比558百万円、24.9%減)となりました。



【主な減少要因】

- ◀ ハーネス加工用機械・部品 ▶ 新型コロナの影響による自動車部品向けの需要低下により1,042百万円(16.7%減)となりました。
- ◀ 電線 ▶ 新型コロナの影響による日本国内での産業機器向け電線の需要減少が続き547百万円(20.3%減)となりました。
- ◀ 照明用分野 ▶ 北米における顧客の販売不振が継続しており558百万円(24.9%減)となりました。

【主な増加要因】

- ◀ 白物家電用分野 ▶ 新型コロナの影響はありましたが前期並の25百万円(1.2%増)となりました。

7

固定資産投資、人員

◆固定資産投資

○有形固定資産取得額 583百万円

(主な投資内訳)

- ・国内子会社のハーネス加工用機械・部品の製造設備等 93百万円
- ・中国子会社のハーネス加工用機械・部品の製造設備等 53百万円
- ・ベトナム子会社のワイヤーハーネス製造設備等 52百万円

・中国子会社の新工場建設等 204百万円

○減価償却費 834百万円

◆人員の推移

(人)

| 2019年12月末 | 2020年12月末 | 増減 |
|-----------|-----------|----|
| 3,975 | 4,050 | 75 |

8

(単位:百万円)

| 科目 | 2019年12月末 | | 2020年12月末 | | 増減 |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 流動資産 | 20,414 | 71.9% | 20,297 | 72.8% | △117 |
| （現金及び預金） | 3,749 | 13.2% | 5,381 | 19.3% | 1,632 |
| （売上債権） | 9,632 | 33.9% | 8,434 | 30.2% | △1,198 |
| （たな卸資産） | 6,477 | 22.8% | 5,863 | 21.0% | △614 |
| 固定資産 | 7,971 | 28.1% | 7,599 | 27.2% | △371 |
| （有形固定資産） | 5,626 | 19.8% | 5,388 | 19.3% | △237 |
| 資産合計 | 28,385 | 100.0% | 27,897 | 100.0% | △488 |
| 負債 | 12,593 | 44.4% | 11,818 | 42.4% | △774 |
| （仕入債務） | 6,456 | 22.7% | 5,350 | 19.2% | △1,106 |
| （有利子負債） | 3,552 | 12.5% | 3,967 | 14.2% | 415 |
| 純資産 | 15,792 | 55.6% | 16,079 | 57.6% | 286 |
| 負債・純資産合計 | 28,385 | 100.0% | 27,897 | 100.0% | △488 |
| 自己資本 | 15,166 | 53.4% | 15,428 | 55.3% | 262 |

《総資産》

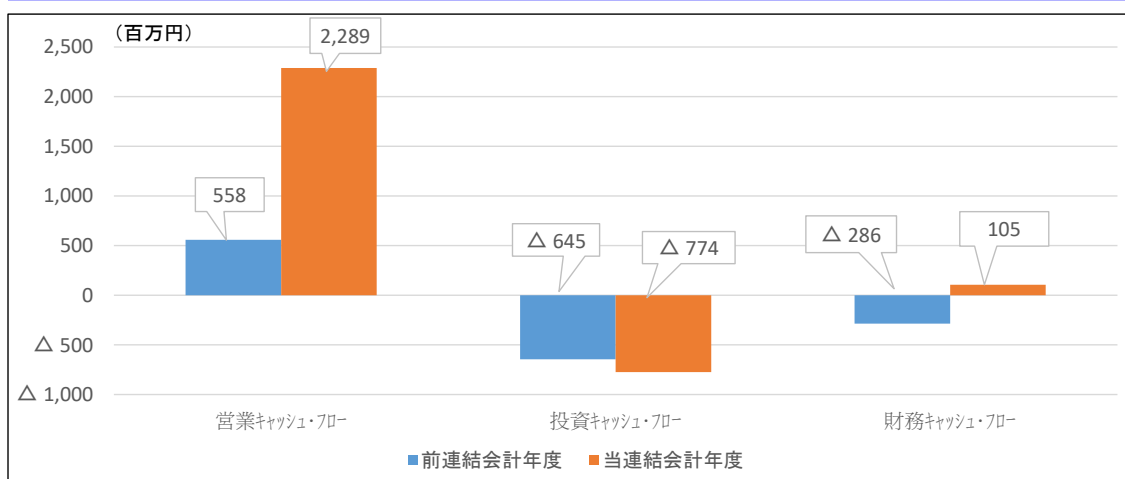
資産合計は、27,897百万円(前期末比488百万円増)となりました。主に、現金及び預金1,632百万円が増加しましたが、売上債権1,198百万円、たな卸資産614百万円及び有形固定資産237百万円が減少いたしました。

《自己資本比率》

自己資本は15,428百万円(前期末比262百万円増)となりました。総資産が減少したことにより、自己資本比率は53.4%から55.3%(前期末比1.9%増)となりました。

9

キャッシュ・フローの状況



《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,289百万円の収入となりました。主に、税金等調整前当期純利益620百万円、減価償却費834百万円、売上債権の減少1,153百万円、たな卸資産の減少487百万円及び仕入債務の減少1,070百万円によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、774百万円の支出となりました。主に、有形固定資産の取得による支出583百万円及び投資有価証券の取得による支出99百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、105百万円の収入となりました。主に、長期借入金の調達601百万円、長期借入金の返済による支出378百万円及び配当金の支払額134百万円によるものであります。

10

1. 新製品開発・開拓の推進

- ・加湿と送風(※換気)の自動制御で、快適空間を提供するシステム「Tefnut/テフヌト」を開発
※オプション対応
- ・電線新製品(CM&CL3規格対応リスティングケーブル MSFシリーズ)開発
 - 電子機器・工作機器間の通信/信号用&電力制御回路用ケーブル
- ・成長分野(環境/自動車/産業機器/情報通信等)での新規受注
 - 蓄電池・太陽光発電連携+省エネ空調制御(E&E Air)システム受注
 - EV、HV車向けステアリング用ワイヤーハーネス受注

2. ものづくり改革の推進

- ・グローバルものづくり管理指標の導入
- ・次期VTC用自動化ラインでの量産開始

3. 経営基盤見直し強化

- ・アジア地区各社における新規基幹システムの本格的な運用開始
- ・年功制から成果主義への移行により活性化を図る新人事評価制度の運用開始

11

1. 新製品開発・マーケット開拓の促進

- ・環境／自動車／産業機器／情報通信分野等成長分野での
深掘りによる事業拡大
- ・成長分野での新規テーマの開拓

2. ものづくり改革の推進

- ・生販技一体となった生産管理力と生産技術力の強化
- ・徹底的なトータルロスの削減と生産性向上による収益力の向上

3. 業務基盤の見直し強化

- ・システム運用効率の向上
- ・新人事評価制度の定着

IV. 2021年12月期の業績予想

ONAMBA CO.,LTD.

連結損益予想

(単位:百万円)

| | 2021年12月期 (予想) | 2020年12月期 (実績) | 増 減 |
|---------------------|-------------------|-------------------|-------|
| 売 上 高 | 33,000 | 31,389 | 1,610 |
| 営 業 利 益 | 850 | 761 | 88 |
| 経 常 利 益 | 850 | 982 | △132 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 600 | 524 | 75 |
| 配 当 金 | 11円 | 11円 | — |

製品別売上予想

(単位:百万円)

| 項 目 | 2021年12月期 (予想) | 2020年12月期 (実績) | 増 減 |
|--------------|-------------------|-------------------|-------|
| 新 エ ネ ル ギ ー | 3,300 | 3,545 | △245 |
| ワイヤーハーネス | 21,600 | 20,491 | 1,108 |
| 電 線 | 2,500 | 2,151 | 348 |
| ハーネス加工用機械・部品 | 5,600 | 5,201 | 398 |
| 合 計 | 33,000 | 31,389 | 1,610 |

13

本資料の将来予想に関する記述は、経済情勢や社会情勢の変化により、実際の業績と異なる場合があることをご承知おき下さい。

14